

平成16年12月期 決算短信 (非連結)

平成 17年 2月 18日

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946
 (URL <http://www.chofu.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川上 康男
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 島田 実

TEL (0832) 48 - 2777

決算取締役会開催日 平成 17年 2月 18日
 定時株主総会開催日 平成 17年 3月 25日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 12月期の業績 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 12月期	41,596	5.3	3,943	6.3	4,927	2.0
15年 12月期	39,489	1.8	4,206	0.0	5,030	2.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 12月期	2,719	5.2	75.51	-	2.8	4.8	11.8
15年 12月期	2,585	1.9	71.64	-	2.7	5.0	12.7

(注) 持分法投資損益 16年 12月期 - 百万円 15年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年 12月期 35,686,321 株 15年 12月期 35,812,243 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 12月期	23.00	10.00	13.00	822	30.5	0.8
15年 12月期	20.00	10.00	10.00	714	27.9	0.8

(注) 16年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 3 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 12月期	105,590	98,906	93.7	2,748.42
15年 12月期	100,455	95,272	94.8	2,684.78

(注) 期末発行済株式数 16年 12月期 35,977,711 株 15年 12月期 35,478,747 株
 期末自己株式数 16年 12月期 2,789 株 15年 12月期 501,753 株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 12月期	5,446	8,143	122	3,411
15年 12月期	3,862	9,204	1,554	5,986

2. 17年12月期の業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	2,200	1,320	12.00	-	-
通期	43,000	4,950	2,800	-	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77 円 13 銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社には、住宅設備機器部品の製造及び販売を行っている子会社と、ソフトウェアの製作及び販売を行っている子会社、計 2 社がありますが、連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、連結財務諸表は作成しておりません。

経営方針

1．会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「会社は絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、以って社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に応じてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の強化に役立ててまいりる所存であります。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては年間23円（中間配当10円、期末配当10円、記念配当3円）とさせていただきます。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社は、新規事業の育成を経営の重点課題としておりますが、21世紀を迎え高齢化社会への取り組みや、省エネ、環境問題等への対応がクローズアップされております。このような中、当社は“人と環境にやさしい快適空間”を提供する“ものづくり”を基本に、市場ニーズを的確に捉えた商品開発を進めてまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して、企業価値を高めることを目標としており、取締役、監査役制度をいっそう強化しながらコーポレート・ガバナンスを充実していきたいと考えております。

取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しており、経営全般の指揮監督を行っております。

監査役会は3名で構成され、会社の健全な経営に資するため客観的立場から取締役の職務執行について監査を実施しております。

また、コンプライアンス強化のため、全社員に対して行動規範の再確認を行うなど意識の徹底を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、期後半において輸出や設備投資の伸びに陰りが見えはじめましたが、夏の猛暑やオリンピック需要などによって個人消費が支えられたことなどにより、景気は概ね堅調に推移してまいりました。

また、当社の商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工件数は微増となりましたが、持ち家住宅は低迷が続いており企業間の競争が一層激しさを増してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、従来販路の拡充と、ハウスメーカーや地場工務店などの新築ルートの開拓、OEM商品の拡充強化、全国ネットでのテレビコマースの増加、さらには、各地での「暮らしの新品フェスタ」や移動展示会、技術講習会の開催など、積極的な営業活動を展開してまいりました。

研究開発部門では、自宅の浴室で本格的なミストサウナが楽しめる浴室暖房乾燥機「ミスト浴乾」の開発、2006年度省エネ達成基準をクリアした石油給湯器の「高効率シリーズ」の開発、創立50周年記念モデルとしてハイグレード仕様で一段と進化したシステムバス「MYシリーズ」の開発、さらには、環境にやさしく経済性にすぐれた「エコキュート」のスリムタイプの品揃えを進めるなど、環境規制と市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、製造工程の見直しによる生産性の向上や、原油価格が高騰する中、海外を含めた効率的な資材調達に努めるなど、最重要課題であるコストダウンの推進に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器は、業界全体が伸び悩む中、価格競争の激化により石油・ガス給湯器での減少はありましたが、エコキュート、コジェネレーションが大幅に売上を伸ばし、全体で10.1%の増加となりました。空調関連機器につきましても、エアコンでは国内における販売不振により微増にとどまりましたが、温水暖房システムの売上が寄与し3.2%の増加となりました。システム関連機器におきましては、システムバスで新製品投入などを行いましたが、浴槽などの単品商品の減少が影響し全体で6.3%の減少となりました。ソーラー関連機器では、買い替え需要などによる太陽熱温水器の売上増はありましたが、太陽光発電の売上が減少し全体では3.1%の減少となりました。その他では、附属部品の売上が好調でありましたことから10.8%の増加となりました。

この結果、売上高は415億96百万円（対前年比5.3%増）となり、利益面につきましては、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上原価率の上昇や割引率の変更による退職給付費用の負担増などにより、営業利益は39億43百万円（対前年比6.3%減）、経常利益は49億27百万円（対前年比2.0%減）となりました。また、当期純利益は特別損失に製品補償損失引当金の計上を行いました結果27億19百万円（対前年比5.2%増）となりました。

2. 財政状態

当事業年度において営業活動から得たキャッシュ・フローは54億46百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益や減価償却費によるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは81億43百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得によるものであります。また、財務活動で得たキャッシュ・フローは1億22百万円となりました。これは自己株式の売却や配当金の支払いによるものであります。

これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は34億11百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率(%)	94.3	94.8	93.7
時価ベースの株主資本比率(%)	58.2	59.2	65.2
債務償還年数(年)	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	385.8	377.5	553.2

(注)1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

3. 次期の見通し

今後のわが国経済は、資材部品の値上がり、海外経済の動向や為替の影響、さらには原油価格の動向など懸念材料も多く、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のなか当社といたしましては、「顧客満足の向上」と「品質の追求」をテーマに、営業面では、石油給湯器、システムバス、エコキュートを重点商品として、新規ルートの開拓や、各地での新商品フェスタ、技術講習会の開催など、地域密着型の営業活動を展開するとともに、アフターサービス体制の充実にも努めてまいります。開発部門におきましては、次世代を支える商品として注目される燃料電池の開発に取り組み、また、お客様満足度最優先の商品開発や新製品の開発スピードアップにも取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、作業工程の見直し、部材調達の効率化などコストダウンの徹底に努め、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。次期の業績につきましては、売上高は430億円(対前年比3.4%増)、経常利益は49億5千万円(対前年比0.5%増)、当期純利益は28億円(対前年比3.0%増)を見込んでおります。

3.財務諸表等

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 50 期 (平成15年12月31日現在)		第 51 期 (平成16年12月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	14,644		11,179		3,465	
2. 受取手形	607		548		59	
3. 売掛金	3,939		4,028		89	
4. 有価証券	4,983		17,425		12,442	
5. 製品	2,937		2,388		549	
6. 仕掛品	448		433		15	
7. 原材料	601		662		61	
8. 繰延税金資産	115		306		191	
9. その他の流動資産	60		25		35	
貸倒引当金	6		7		1	
流動資産合計	28,329	28.2	36,990	35.0	8,661	30.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3,722		3,623		99	
(2) 構築物	191		169		22	
(3) 機械装置	1,882		1,697		185	
(4) 車輛運搬具	87		87		0	
(5) 工具器具備品	543		601		58	
(6) 土地	11,262		11,419		157	
(7) 建設仮勘定	11		292		281	
有形固定資産合計	17,703	17.6	17,892	16.9	189	1.1
2. 無形固定資産	57	0.1	67	0.1	10	17.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	51,572		48,939		2,633	
(2) 関係会社株式	100		190		90	
(3) 長期預金	500		500		-	
(4) 長期貸付金	567		582		15	
(5) 長期未収金	849		-		849	
(6) 保険積立金	1,259		264		995	
(7) 保証金	129		129		0	
(8) 長期前払費用	20		35		15	
(9) 繰延税金資産	214		-		214	
貸倒引当金	2		0		2	
海外投資損失引当金	847		-		847	
投資その他の資産合計	54,364	54.1	50,639	48.0	3,725	6.9
固定資産合計	72,125	71.8	68,600	65.0	3,525	4.9
資産合計	100,455	100.0	105,590	100.0	5,135	5.1

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 50 期 (平成15年12月31日現在)		第 51 期 (平成16年12月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	66		25		41	
2. 買掛金	1,900		1,998		98	
3. 未払金	132		98		34	
4. 未払費用	875		927		52	
5. 預り金	1,085		944		141	
6. 未払法人税等	447		775		328	
7. 未払消費税等	158		198		40	
8. 製品保証等引当金	3		-		3	
9. 製品補償損失引当金	-		500		500	
10. 賞与引当金	146		151		5	
11. その他の流動負債	47		48		1	
流動負債合計	4,863	4.9	5,668	5.4	805	16.6
固定負債						
1. 退職給付引当金	319		387		68	
2. 繰延税金負債	-		627		627	
固定負債合計	319	0.3	1,015	0.9	696	218.2
負債合計	5,182	5.2	6,683	6.3	1,501	29.0
(資本の部)						
資本金	7,000	7.0	7,000	6.6	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	3,552		3,552		-	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益	-		15		15	
その他資本剰余金合計	-		15		15	
資本剰余金合計	3,552	3.5	3,568	3.4	16	0.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	753		753		-	
2. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金	520		520		-	
(2) 特別償却準備金	25		7		18	
(3) 別途積立金	78,967		80,167		1,200	
任意積立金合計	79,512		80,694		1,182	
3. 当期末処分利益	4,274		5,082		808	
利益剰余金合計	84,540	84.1	86,530	82.0	1,990	2.4
その他有価証券評価差額金	1,016	1.0	1,813	1.7	797	78.4
自己株式	836	0.8	4	0.0	832	-
資本合計	95,272	94.8	98,906	93.7	3,634	3.8
負債及び資本合計	100,455	100.0	105,590	100.0	5,135	5.1

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 50 期 (自平成15年 1月 1日) (至平成15年12月31日)		第 51 期 (自平成16年 1月 1日) (至平成16年12月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	39,489	100.0	41,596	100.0	2,107	5.3
売 上 原 価 2	28,429	72.0	30,495	73.3	2,066	7.3
売 上 総 利 益	11,060	28.0	11,101	26.7	41	0.4
販売費及び一般管理費 1,2	6,854	17.3	7,157	17.2	303	4.4
営 業 利 益	4,206	10.7	3,943	9.5	263	6.3
営 業 外 収 益	(1,318)	3.3	(1,361)	3.2	(43)	3.3
受 取 利 息	26		37		11	
有 価 証 券 利 息	591		650		59	
受 取 配 当 金	45		84		39	
仕 入 割 引	304		326		22	
その他の営業外収益	351		262		89	
営 業 外 費 用	(494)	1.3	(377)	0.9	(117)	23.7
支 払 利 息	10		9		1	
売 上 割 引	299		290		9	
為 替 差 損	162		58		104	
その他の営業外費用	22		18		4	
経 常 利 益	5,030	12.7	4,927	11.8	103	2.0
特 別 利 益	(852)	2.1	(74)	0.2	(778)	91.3
前 期 損 益 修 正 益	8		28		20	
固 定 資 産 売 却 益 3	816		21		795	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	23		21		2	
その他の特別利益	5		3		2	
特 別 損 失	(1,677)	4.2	(543)	1.3	(1,134)	67.6
固 定 資 産 処 分 損 4	159		27		132	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	924		-		924	
土 地 圧 縮 損	593		9		584	
製品補償損失引当金繰入	-		500		500	
その他の特別損失	-		6		6	
税引前当期純利益	4,206	10.6	4,459	10.7	253	6.0
法人税、住民税及び事業税	1,464	3.7	1,619	3.9	155	10.6
法人税等調整額	155	0.4	120	0.3	35	22.6
当 期 純 利 益	2,585	6.5	2,719	6.5	134	5.2
前 期 繰 越 利 益	3,623		2,717		906	
自 己 株 式 消 却 額	1,575		-		1,575	
中 間 配 当 額	359		354		5	
当 期 未 処 分 利 益	4,274		5,082		808	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	第 50 期	第 51 期	増 減
	(自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)	(自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	4,206	4,459	253
減価償却費	1,094	1,112	18
退職給付引当金の増減額	339	68	407
製品補償損失引当金の増減額	-	500	500
その他引当金の減少額	0	1	1
受取利息及び受取配当金	662	772	110
支払利息	10	9	1
為替差損	162	58	104
固定資産売却益	816	21	795
投資有価証券売却益	23	21	2
有形固定資産除却損	159	27	132
投資有価証券評価損	924	-	924
土地圧縮損	593	9	584
売上債権の減少額	336	30	306
棚卸資産の増減額	147	502	649
仕入債務の増減額	105	56	49
役員賞与の支払額	20	20	-
その他	407	107	300
小 計	4,502	5,834	1,332
利息及び配当金の受取額	789	913	124
利息の支払額	10	9	1
法人税等の支払額	1,418	1,291	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,862	5,446	1,584
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6,456	1,390	5,066
定期預金の払戻による収入	509	2,242	1,733
有価証券の取得による支出	1,251	200	1,051
有価証券の売却による収入	5,245	5,784	539
投資有価証券の取得による支出	9,005	16,896	7,891
投資有価証券の売却による収入	1,788	2,693	905
有形・無形固定資産の取得による支出	2,649	1,411	1,238
有形・無形固定資産の売却による収入	1,775	52	1,723
保険積立金の積立による支出	177	4	173
保険積立金の取崩による収入	1,020	1,000	20
長期貸付金の貸付による支出	102	98	4
長期貸付金の回収による収入	98	83	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,204	8,143	1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出	834	1	833
自己株式売却による収入	-	834	834
配当金の支払額	719	709	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,554	122	1,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0	10
現金及び現金同等物の増減額	6,907	2,574	4,333
現金及び現金同等物期首残高	12,893	5,986	6,907
現金及び現金同等物期末残高	5,986	3,411	2,575

(4) 利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		第 50 期		第 51 期		増 減	
			金 額		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益			4,274		5,082		808	
任 意 積 立 金 取 崩 高								
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	18	18	8	8	10	10		
合 計			4,292		5,091		799	
利 益 処 分 額								
1. 配 当 金	354		467		113			
2. 取 締 役 賞 与 金	20		25		5			
3. 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金	1,200	1,574	1,500	1,992	300	418		
次 期 繰 越 利 益		2,717		3,098		381		

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

機械装置 4～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算との差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品補償損失引当金

製品補償に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

該当事項はありません。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 50 期 (平成15年12月31日現在)	第 51 期 (平成16年12月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,910百万円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 77,750,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、 これに相当する株式数を減ずる旨定款で定め ております。 発行済株式総数 35,980,500株</p> <p>3. 自己株式 501,753株</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 60百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,771百万円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 77,750,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、 これに相当する株式数を減ずる旨定款で定め ております。 発行済株式総数 35,980,500株</p> <p>3. 自己株式 2,789株</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当期末 日が金融機関の休日であったため、次の期末日 満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 59百万円 支払手形 21百万円</p>

(損益計算書関係)

第 50 期 (自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)	第 51 期 (自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>販売運賃 1,413百万円 広告宣伝費 496 貸倒引当金繰入額 2 給料手当 2,545 賞与引当金繰入額 55 福利厚生費 435 旅費交通費 196 通信費 149 車両費 110 租税公課 212 減価償却費 219 賃借料 142</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 1,380百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>4. 固定資産処分損は、機械装置及び工具器具備 品の処分損であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>販売運賃 1,414百万円 広告宣伝費 605 貸倒引当金繰入額 5 給料手当 2,565 賞与引当金繰入額 56 福利厚生費 438 旅費交通費 196 通信費 131 車両費 109 租税公課 178 減価償却費 218 賃借料 140</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 1,376百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>4. 固定資産処分損は、機械装置及び工具器具備 品の処分損であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 50 期 〔自平成15年 1月 1日〕 至平成15年12月31日〕	第 51 期 〔自平成16年 1月 1日〕 至平成16年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 14,644百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,758百万円 有価証券勘定 100百万円 <hr/> 5,986百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 11,179百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,867百万円 有価証券勘定 100百万円 <hr/> 3,411百万円

(リース取引)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(百万円未満切捨)

	第 50 期 (平成15年12月31日現在)	第 51 期 (平成16年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	127	155
海外投資損失引当金	339	-
製品補償損失引当金	-	200
株式評価損	388	388
その他	132	144
繰延税金資産計	986	887
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	4	0
その他有価証券評価差額金	677	1,208
その他	24	-
繰延税金負債計	656	1,209
繰延税金資産の純額	330	321

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(百万円未満切捨)

	第 50 期 (平成15年12月31日現在)	第 51 期 (平成16年12月31日現在)
(1)退職給付債務	9,555	9,853
(2)年金資産	7,521	8,097
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	2,033	1,756
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	1,714	1,368
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	319	387
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	319	387

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	第 50 期 (平成15年12月31日現在)	第 51 期 (平成16年12月31日現在)
退職給付費用	458	861
(1)勤務費用	382	472
(2)利息費用	235	143
(3)期待運用収益(減算)	208	112
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	49	358

4. 退職給付債務の計算基礎

(百万円未満切捨)

	第 50 期 (平成15年12月31日現在)	第 51 期 (平成16年12月31日現在)
(1)割引率	1.5%	1.5%
(2)期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	-	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
(6)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

4. 生産、受注及び販売実績

当社の事業内容は、単一のセグメントによっているため、製品分類別情報を記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 50 期	第 51 期
	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
給湯関連機器	16,990	18,637
空調関連機器	6,100	5,809
システム関連機器	2,922	2,868
ソーラー関連機器	1,365	1,480
その他	3,200	3,675
合 計	30,579	32,472

(注) 1. 金額は生産者販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	第 50 期		第 51 期		
	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率
給湯関連機器	18,515	46.9	20,390	49.0	10.1
空調関連機器	6,796	17.2	7,013	16.9	3.2
システム関連機器	6,998	17.7	6,559	15.8	6.3
ソーラー関連機器	2,329	5.9	2,257	5.4	3.1
その他	4,849	12.3	5,374	12.9	10.8
合 計	39,489	100.0	41,596	100.0	5.3

(注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 . 有価証券

(前事業年度)(平成15年12月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,676	3,610	934
	(2) 債券			
	国債・地方債	11,277	11,436	159
	社債	29,511	30,229	718
	その他	-	-	-
	(3) その他	450	475	25
	小 計	43,916	45,751	1,835
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	773	761	12
	(2) 債券			
	国債・地方債	1,626	1,618	8
	社債	7,962	7,890	72
	その他	-	-	-
	(3) その他	480	432	48
	小 計	10,843	10,702	141
合 計		54,759	56,453	1,694

2 . 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,205	23	0

3 . 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
MMF	100	
出資証券	1	

4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 . 債券				
(1) 国債・地方債	-	9,103	3,950	-
(2) 社債	4,882	26,987	6,249	-
(3) その他	-	-	-	-
2 . その他	-	-	-	-
合 計	4,882	36,091	10,200	-

(当事業年度)(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

		取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,069	6,473	2,404
	(2) 債券			
	国債・地方債	11,765	11,920	155
	社債	33,275	33,940	665
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,825	1,903	78
	小 計	50,936	54,238	3,302
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	44	37	7
	(2) 債券			
	国債・地方債	5,920	5,698	222
	社債	6,235	6,185	50
	その他	-	-	-
	(3) その他	104	103	1
	小 計	12,305	12,025	280
合 計		63,241	66,263	3,022

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,283	21	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
MMF	100	
出資証券	1	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債	2,702	12,272	2,645	-
(2) 社債	14,623	20,085	5,269	147
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	17,325	32,357	7,914	147

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引

会社名 住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
				役員の兼務等	事業上の関係
長府機工(株) 山口県下関市	千円 100,000	住宅設備機器 部品の製造	直接 100%	兼任 2名	住宅設備機器 部品の購入
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	加工部 品仕入	百万円 1,052	買掛金	百万円 0
(株)リンク 山口県下関市	千円 90,000	ソフトウェア の製作及び販売	直接 100%	兼任 2名	ソフトウェア の購入
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	営業取引	ソフトウェア 製作費用	百万円 3	-	百万円 -

8. 役員の異動

該当事項はありません。